

< 自由論題セッション >
13:35-14:05

地方創生政策と少子化

The Regional Revitalization Policy and The Declining Number of Births

原 俊彦（札幌市立大学） Toshihiko HARA (Sapporo City University)

【2016年度第2回東日本地域部会】

日時：2017年3月18日（土）13時30分～17時30分

会場：国立社会保障・人口問題研究所 第四会議室

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル6階

はじめに

- 現政権の地方創生政策における人口・出生目標、地方版の総合戦略の進捗状況
- 2010年と2015年人口動態統計と国勢調査を用いて、出生力指標を求め、その増減率を比較
- 目標の実現可能性について論じる。

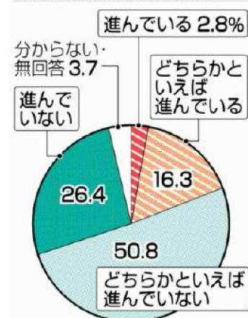
1. 地方創生は進んでいるか？

「地方創生進まず」77% 活性化の実感乏しく

全国面接世論調査

2017年01月01日 15時15分

安倍内閣の地方創生の取り組みについて



人口減少の克服や東京一極集中の是正を目指し、安倍内閣が掲げた地方創生の取り組みについて「進んでいない」「どちらかといえば進んでいない」と思う人は合わせて77%に上ることが、本社加盟の日本世論調査会が昨年12月17、18日に行った全国面接世論調査で分かった。人口減少や高齢化に直面する一方、地域活性化の実感乏しく、政府の施策が不十分だと感じている状況がうかがえる。【共同】

地方から人や企業が集まる東京一極集中については「是正すべきだ」「ある程度是正すべきだ」と望んでいる人が計75%に達した。理由は「企業などの地方分散により経済活性化につながる」（37%）が最多で、「地方の人口減少に歯止めがかかる」（31%）が続いた。

有効だと思う是正策を二つまで聞いたところ、半数が「企業の本社機能などの地方移転を促す」「子育て支援などにより若い世代の移住を促進する」を挙げた。

朝日新聞デジタル > 記事 介護・高齢者 制度・お金 有料会員限定記事

apital ▶ 医療ニュース ▶ ニュース・フォーカス

シリーズ：その他

出生数、初の100万人割れ

伊藤舞虹 2016年12月23日07時39分

シェア ツイート BIブックマーク メール 印刷

25 0

出生数と死亡数の推移

厚生労働省は22日、国内で2016年に生まれた日本人の子どもは98万1千人の見込みと発表した。統計を取り始めた1899年以降、出生数は初めて100万人を下回りそう。出生数が死亡数より下回る人口の自然減は10年連続。人口減に歯止めがかけられない。

人口動態統計の年間推計で明らかになった。出生数は前年の100万5677人から2万5千人減少し、死亡数は前年より6千人多い戦後最多の129万6千人。自然減が戦後初めて30万人を超える。

出生数が最も多かったのは49年の269万7千人。第2次ベビーブームだった73年の209万2千人をピークに、減少傾向が続いている。

Panasonic Store

新型レッツノートで
ビジネスをもっと効率的に

メモリ8GB
SSD512GB
約18.5時間駆動
リアカメラ搭載

新登場 レッツノートX7

地方創生のはじまり

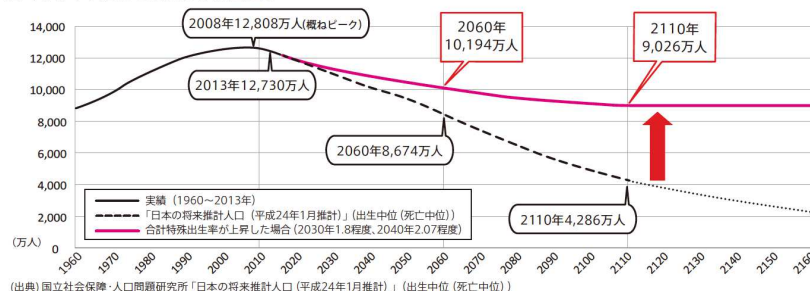
- 2014年に日本創成会議・人口減少問題検討分科会（座長：増田寛也、元岩手県知事・元総務大臣）が「[ストップ少子化・地方元気戦略](#)」を発表
- 「人口再生産力に着目した市区町村別将来推計人口について」（増田レポート）
 - 全国市区町村別「20～39歳女性」の将来推計人口
 - 「人口移動が収束しない場合の2040年推計人口」
 - 50%以上減少⇒消滅可能性都市
- 『地方消滅』（増田2014）の可能性を示唆。
- 『地方創生法』施行。『まち・ひと・しごと創生本部』設置。

地方創生政策における人口・出生目標

- 2015年：都道府県・市町村は検討委員会を設置・開催
- 「地方人口ビジョン」
- 「地方版総合戦略」
- 具体的な目標とKPI(Key Performance Indicator 重要業績評価指標)を策定
- 2016年からPDCA(PLAN:計画、DO:実施、CHECK:評価、ACTION:改善)サイクルによる効果検証・改善を進める。

まち・ひと・しごと創生 長期ビジョンと総合戦略

我が国の人口の推移と長期的な見通し



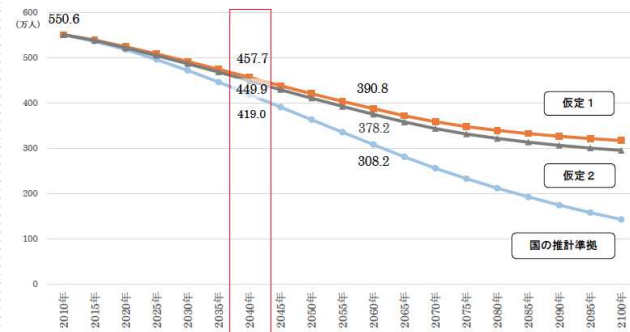
(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位(死亡中位))

2060年に1億人程度の人口を確保する。

* 合計特殊出生率 2030年 1.80
2040年 2.07

資料：まち・ひと・しごと創生総合戦略
2015 改訂版の閣議決定について
<http://www.kantei.go.jp/jp/topics/2015/panf20150213.pdf>

北海道の人口ビジョン



仮定1 2040年に458万人

* 合計特殊出生率 2030年 1.80
2040年 2.07

* 社会動態(純移動数)?

2019年: 転出超過を半減

2025年: 均衡(=0)

仮定2 2040年に450万人

* 札幌市の合計特殊出生率のみ
2030年 1.5、2040年 1.8 2050年 2.07

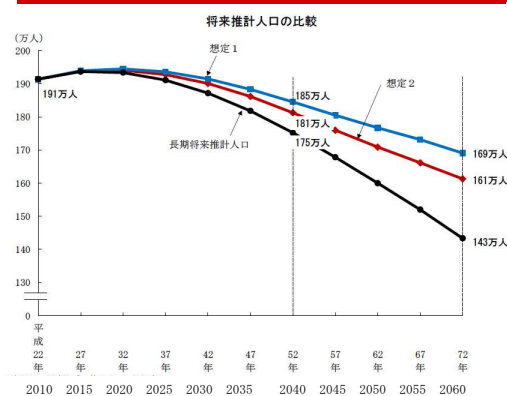
* 社会動態は仮定1と同じ

資料: 北海道人口ビジョン・北海道創生総合戦略

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/csr/jinkou/senryaku/senryaku.htm>

9

さっぽろの未来創生プラン 人口ビジョン



想定1 2040年に185万人

* 合計特殊出生率
2030年 1.5 2040年 1.8 2050年 2.07 2030年 1.80

* 社会動態(長期将来推計と同じ)

想定2 2040年に181万人

2040年 1.5 2040年 1.8 2060年 2.07 * 社会動態(長期将来推計と同じ)

資料: さっぽろ未来創生プラン(札幌市版人口ビジョン・総合戦略)

<http://www.city.sapporo.jp/kikaku/miraisousei/miraisousei.html>

10

地方版総合戦略

□ 人口移動対策としては

- ①地方における安定した雇用を創出する
- ②地方への新しいひとの流れをつくる

□ 出生力対策としては

- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する
-

2. 少子化の状況(2010年から2015年)

分析方法

- 人口動態統計の年齢5歳階級別の出生数、初婚件数
- 国勢調査の配偶関係別人口
- 「全国(都道府県合計)」、「大都市部(東京都区部+政令指定都市)」、「地方部(大都市部を除く全国また都道府県合計)」の3区分
- 各年次の出生力指標の増減率((2015年の数値-2010年の数値)÷2010年の数値)を比較
- * 2012年4月1日に政令指定都市に移行した熊本市は地方部に含めた。また出生数は日本人のみで外国と不詳を除く。女子人口、女子未婚人口はいずれも日本人のみ)。

図1 出生数の変化

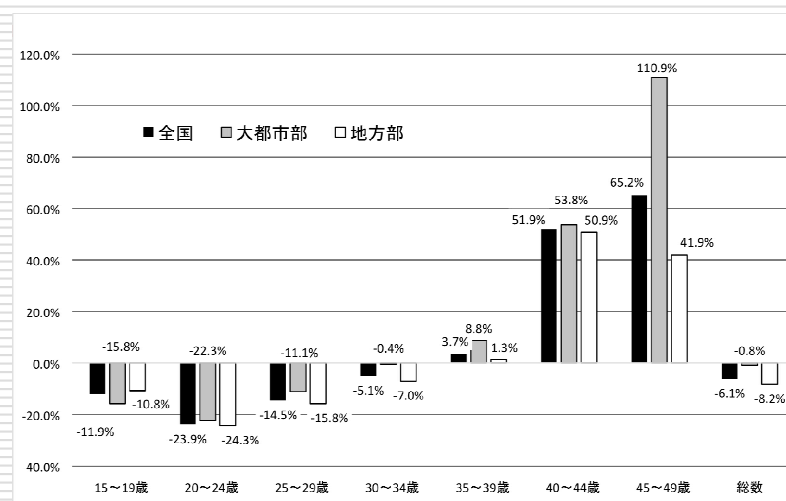


図2 出生率の変化

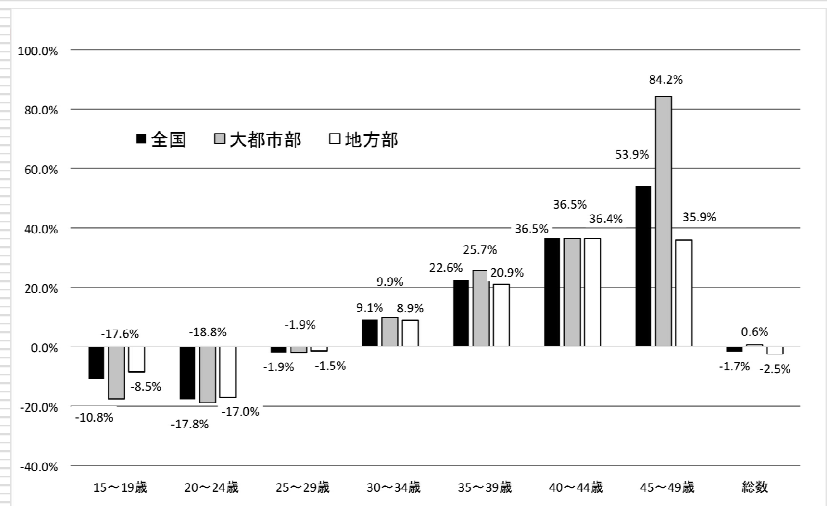


図3 女子人口の変化

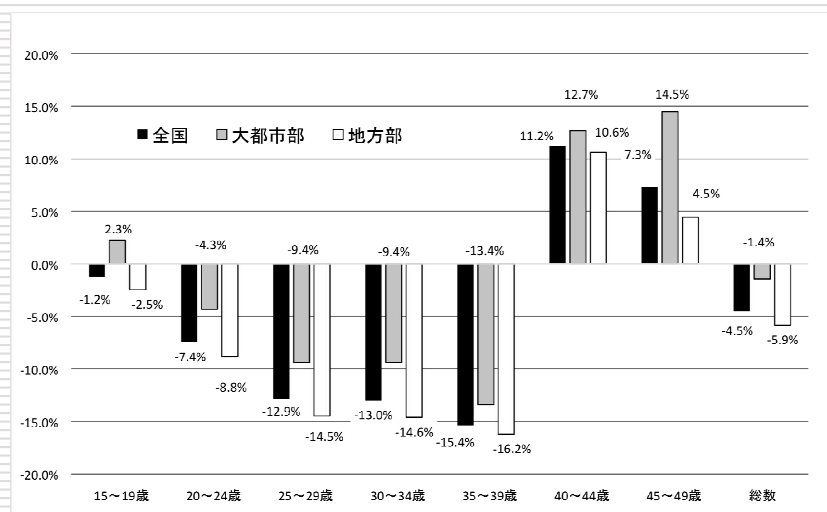


図4a 女子人口のコーホート変化率

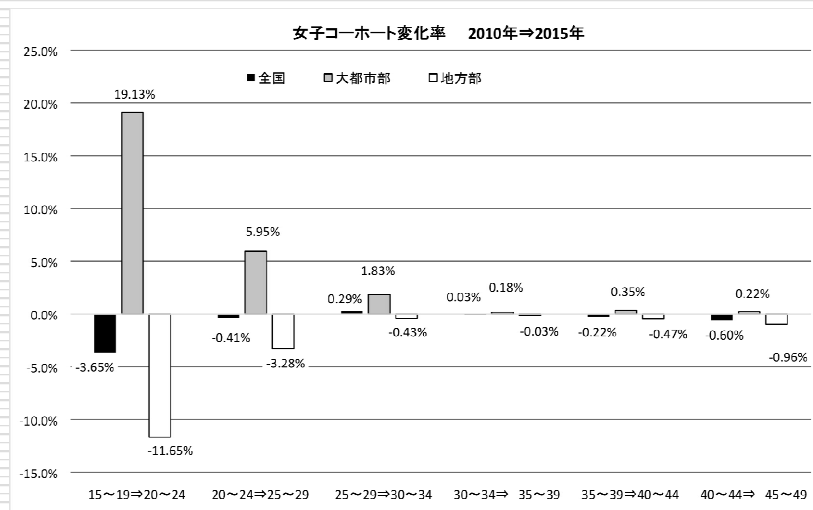


図4b 女子人口の純移動率

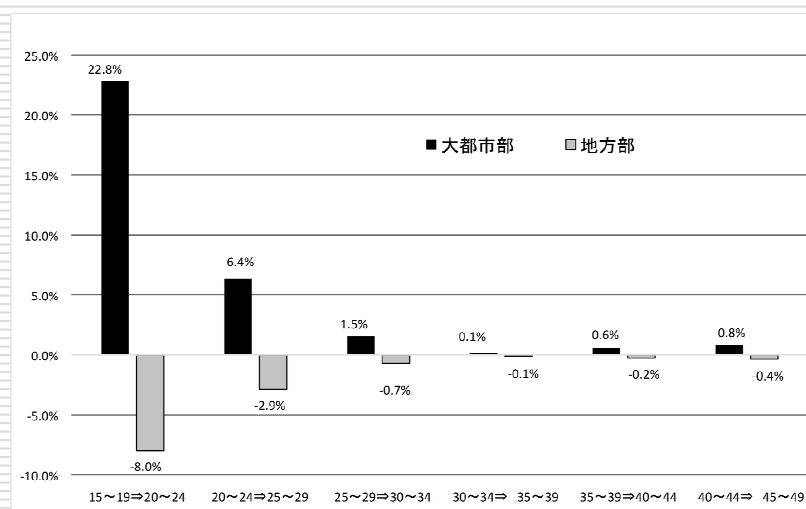


図5 女子人口の初婚件数

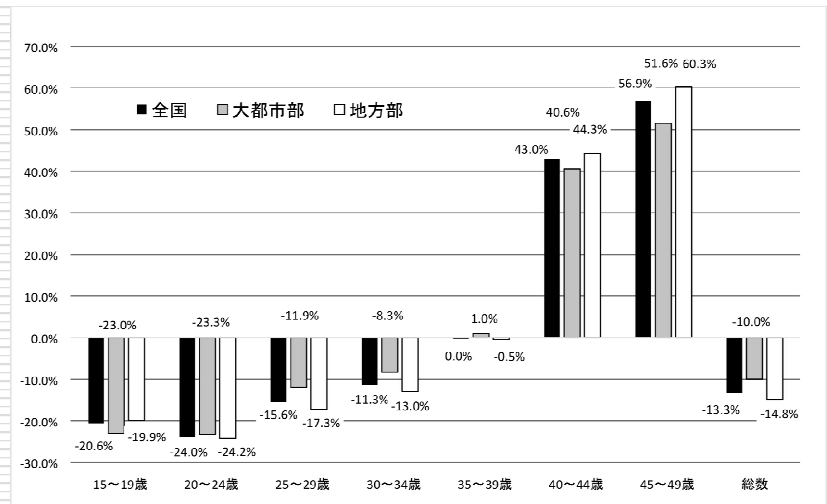
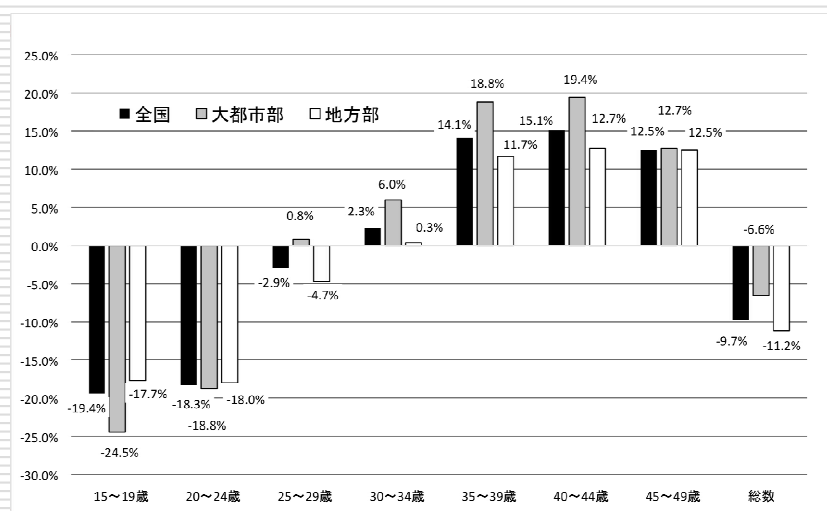


図6 女子人口の未婚初婚率



少子化の動向（2010年⇒2015年）

- 出生数の減少率は、とりわけ20～24歳、25～29歳で、地方部の方が大きい。
 - 出生数や出生率の増加は35歳以上の高年齢で起きており、大都市部の方が著しい。
 - 地方創成会議が指摘した「20～39歳女性」の急速な縮減も地方部の方が大きい。
 - 純移動率で見ると、大学進学、学卒・就職、結婚・家族形成にともなう女子人口の地方流出、大都市流入は依然として進行している。
-

3. 地方版「人口ビジョン」は実現するか？

今後の見通し(移動)

- 女子大学等進学率(現役):56.0%(2010)、57.0%(2015)、57.4%(2016)⇒18歳人口の減少とともに今後も上昇してゆく。
 - 高等教育機関が身近にない限り、大学等への進学にともなう地方部から大都市部への女子人口の流出は続く。
 - 高校はもとより小中学校の統廃合が進む⇒利便性が高い大都市部に早めに移動する必要がある。
-

今後の見通し(結婚・出産)

- 大学進学・在籍中の結婚・出産が将来に不利に作用する⇒若年出生力の低下は進む。
 - 高齢での出生増加は地方部でも起きているが病院・産院などの施設も急速に減少しており、高齢での出産はもとより地元で子どもを産むことが困難。
 - 近年の高齢出生増加:生殖補助医療(ART: Assisted Reproductive Technology)の普及⇒支援を受けるには大都市部に居住する必要がある。
-

今後の見通し(Uターン、Iターン)

大学等に進学で一旦流出した女子人口が地方に戻り家族形成するには、

- パートナーとの出会い
- 地元での本人・配偶者の就業機会
- 子育て支援
- 子どもの教育
- 子どもの進学・就職

など、多くの問題があるが、今のところ大都市部の方が圧倒的に有利。

国政レベルの施策

東京一極集中を是正し、若い世代の結婚・子育て希望を実現するには、国政レベルの強力な施策が必要。

- 首都機能や企業の本社機能の地方分散⇒広く全国に分担複合化する。
 - 首都圏の大地震や激化する気象災害、あるいはテロ対策などの国家安全保障上の施策としても有効
 - 大学等の教育機能や保健・医療などの健康サービスの地方分散にも繋がる。
 - 男女ともに豊富な就業機会を地方に創生する。
-

地方創生は減少してゆく若者の奪い合い？

個々自治体に必要とされる施策は、他の地域に対する相対的優位性。

□多子世帯向け住宅支援策や母子世帯への優遇策、保育・医療費・教育費の補助・無償化などの工夫。

□大都市地域や近隣の他の市町村に住むよりも、その地域に住み、家族形成し幸せになれるという見通しを与えられるか？

□地域を自由に選ぶ権利は若者にあり、そのような未来を提供できない地域は消滅するしかないだろう

参考文献・謝辞

厚生労働省：平成22年（2010）人口動態統計（確定数）の概況。
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei10/index.html> 2016年10月31日（アクセス日）
厚生労働省：平成27年（2015）人口動態統計（確定数）の概況。
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei15/index.html> 2016年10月31日（アクセス日）
政府統計の窓口：平成22年国勢調査 5-2 配偶関係(4区分)，年齢(5歳階級)，男女別15歳以上人口及び平均年齢(総数及び日本人)－全国※，全国市部，全国郡部，都道府県，20大都市。 http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&tcID=000001034991&cycleCode=0&requestSender=search
政府統計の窓口：平成27年国勢調査 5-2 配偶関係(4区分)，年齢(5歳階級)，男女別15歳以上人口，配偶関係別割合及び平均年齢(総数及び日本人)－全国※，全国市部・郡部，都道府県，21大都市。 http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&tcID=000001077438&cycleCode=0&requestSender=search
内閣府・まち・ひと・しごと創生本部：まち・ひと・しごと創生。2015。 <http://www.kantei.go.jp/singi/sousei/2016年10月31日>（アクセス日）
内閣府・まち・ひと・しごと創生本部：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン。2015。
www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/panf_vision-sogo.pdf
日本創成会議・人口減少問題検討分科会：人口再生産力に着目した市区町村別将来推計人口について。
http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03_1.pdf 2016年10月31日（アクセス日）
北海道：北海道人口ビジョン・北海道創生総合戦略。2015。
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/csr/jinkou/senryaku/senryaku.htm> 2016年10月31日（アクセス日）
札幌市：さっぽろ未来創生プラン（札幌市版人口ビジョン・総合戦略）。2015。
<http://www.city.sapporo.jp/kikaku/miraisousei/documents/plan-all.pdf> 2016年10月31日（アクセス日）
増田寛也 編（2014）『地方消滅東京一極集中が招く人口急減』中央公論新書

* 本研究は、日本学術振興会科学研究費・基盤研究（C）「北海道・札幌市の人口減少、その未来への対応-地域人口分析システムの」（15K03849）の一部をなすものである。なお、研究に関わる利益相反（Conflict of Interest: COI）はありません。

連絡先：原 俊彦（はら としひこ）
札幌市立大学 デザイン学部（教授）
〒005-0864 札幌市南区芸術の森1丁目 Tel:（直）011-592-5860（代）011-592-2300
FAX：011-592-2374E-mail：t.hara@scu.ac.jp <http://faculty1.scu.ac.jp/hara/>